

令和3年度 第1回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和3年6月24日 午後3時から4時40分

場 所：調布市文化会館たづくり大会議場

出席者：商工会（副会長・各部会・アドバイザー・事務局長）

市内金融機関（多摩信用金庫）、市（副市長、行政経営部長、産業振興担当部長）

I. 事業者支援策について

（1）令和2年度の主な事業者支援策について [資料1]

【市】制度概要及び結果について説明

- 中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充）
- 調布っ子応援プロジェクト第1弾
- スーパープレミアム付商品券事業
- 事業所経営実態調査について
- 商店街街路灯等維持費助成（拡充）

【商工会】制度概要及び結果について説明

- 新型コロナウイルス感染予防対策助成金
- 歳末スクラッチカード事業（拡充）
- 中小企業等家賃支援給付金
- ものづくり製品化事業（拡充）
- コロナ型マル経融資対象事業者特別応援給付金事業

（2）令和3年度の主な事業者支援策について [資料2]

【市】現状等について説明

○中小企業事業資金融資あっせん制度（継続）

- ・令和2年度に拡充した内容：申請口数増（3口）、利子補給補助（当初3年間を全額）、信用保証料補助（全額）などを継続。
- ・利用状況：4月29件、5月33件、6月34件（6月22日時点）

○調布市プレミアム付商品券事業（継続）

- ・申込み：6月20日～販売：8月2日～利用：8月2日～10月31日
- ・対象者：市内在住者 個人単位での申込み（1人3冊まで）
- ・1冊12,000円（500円券×24枚）を10,000円で販売※プレミアム率：20%（うち、20枚は全店で利用可能。4枚は大型店舗を除く取扱店のみで利用可能）。
- ・総額：9億6000万円（うち購入者負担額8億円、プレミアム分1億6000万円）
- ・発行数：8万冊 取扱店舗数：1142（6月22日時点）

○調布市キャッシュレス決済ポイント還元事業（新規）

- ・ポイント還元率：20% 対象者：一般（市外在住者含む）
- ・総額：14億4000万円（利用者決済額12億円、ポイント還元分2億4000万円）
- ・7月中旬に委託業者を選定、11月からの利用開始を予定。
- ・地域経済活性化と合わせて、キャッシュレス決済の導入促進を図る。

【商工会】

○新型コロナウイルス感染予防対策助成金（継続）

- ・申請期間：令和3年6月1日～同年8月31日
- ・申請状況：備品33件・工事25件 金額：8,221,500円（6月22日時点）

○コロナ型マル経融資対象事業者特別応援給付金事業（継続）

- ・借入金額に応じて最大2万円を給付。金融相談は落ち着きつつある。

○飲食店支援事業（仮称）（新規）

- ・「商工まつり」において、飲食店のお弁当販売の場の提供等を予定。

○異業種ネットワーク構築支援事業（新規）

- ・異業種間のネットワークづくりを進める。サービス業部会が令和2年度に発行した「ちようふ de サービス」冊子の掲載企業数の拡大に加えて、インターネットを活用した更なるPRなどを進める予定。

○タブレット端末普及補助事業（仮称）（新規）

- ・市が11月に実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に合わせて、端末購入費用の補助を予定。

2. 市内事業者の現状・意見交換

【商工会副会長】

- ・令和2年度、商工会への新規加入が160件あった。市と連携して丁寧に事業者支援をおこなってきた成果だと考える。
- ・今まで商工会を知らなかった事業者からの問合せも多く、支援する中で会員となり、全体としての会員数が増加した。特に、個人事業主からの相談と入会が多かった。
- ・市の産業について考えると、サービス業が多く、個人事業主も多い。今後、商工会としても支援が必要と考える。

【商工会商業部会】

- ・令和2年度に実施したスーパープレミアム付商品券事業とスクラッチカード事業では、秋頃から年末にかけて消費喚起が実現され、事業者にも好評だった。
- ・一過性のものではなく、先々を見据えた継続的な視点から、事業者支援を行う必要がある。キャッシュレス決済ポイント還元事業を通して、キャッシュレス決済の導入につながることを期待する。

【商工会工業部会】

- ・新型コロナウイルスの感染者が出た場合、工場の操業を停止などの対応が必要になり、事業への影響が大きい。早期のワクチン接種を希望する声も多い。
- ・鉄やステンレスなどの材料価格が高騰しており、利益に影響をもたらしている。
- ・展示会や商談会の開催が減少している中、部会事業として販路拡大のためのPR動画を作成し、令和3年度も作成を予定。

【商工会建設業部会】

- ・鉄やステンレスの価格高騰に加えて、ウッドショックで木造建築資材などの価格が高騰しており、利益に影響をもたらしている。また、輸入木材の調達難による工期の遅れも生じている。
- ・公共事業に関して、都や市の財政難による影響も懸念している。

- ・市の融資あっせん制度を活用している事業者も多い。引き続きの支援をお願いしたい。
- ・金融機関にはビジネスマッチングの開催や情報提供をお願いしたい。

【商工会サービス業部会】

- ・フリーランスを始めとした個人事業主も多く、他業種と比較すると経営基盤が弱い部分もある。国の一時支援金について、商工会がサポートした件数の7割以上がサービス業となっている。
- ・販路拡大のための人脈をつくる機会を提供するための環境づくりを進めている。交流会への参加やインターネットの活用が有用で、令和2年度に発行した「ちようふ de サービス」冊子により、事業者相互の連携を図り異業種間のネットワークづくりを進めており、令和3年度はインターネットを活用した更なるPRなどを進める予定。

【商工会アドバイザー】

- ・商店会へアンケート調査を実施。デジタル化への対応、会員への情報伝達に係る仕組みづくり、組織機能の強化などが、商店会の課題として挙げられている。

【商工会商業部会】

- ・商店会は情報伝達の際に紙媒体を用いるケースが主であり、東京都の補助金を活用してデジタル化を進め、会員への情報伝達に係る仕組みづくりなどを予定。

【市内金融機関】

- ・融資は、市内の支店でも大変多くの利用がある。金融相談は落ち着きつつあるが、既往債務の返済状況に配慮しながら、事業資金の支援について柔軟な対応に努めている。市の融資あっせん制度の利用も多く、ダイレクトメールでご案内するなど、官民連携ができたと認識。
- ・令和2年度に融資実行した事業者のうち、据置期間を過ぎた事業者からの資金繰り相談も多い。
- ・第2次公募中の経済産業省による中小企業等事業再構築促進事業について、補助金による事業者支援となるため、申請書ブラッシュアップ相談会を実施しながら積極的にPRしている。

【調布市】

- ・商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業により、8月～年末にかけて消費喚起などによる地域経済の回復・活性化につなげていきたい。
- ・情報伝達のデジタル化の対応は、現在の状況下において必要性が高いので、連携して取り組んでいきたい。
- ・公共事業に係る影響も改めて認識。庁内で情報共有したい。
- ・ワクチン接種については、現在、教員や保育士などの接種について準備を進めている。今後、市内事業者の接種について検討したい。

3. 確認事項

- 事業者支援策については、現在予定されている支援策を市・商工会で連携して取り組んでいく。新たな支援策の展開などについては、必要に応じて地域経済対策会議を開催し検討する。